



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 フマキラー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 眞弘

TEL 0829-55-2112

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	13,334	△4.7	790	△1.4	747	△6.3	390	5.3
24年3月期第2四半期	13,987	△1.3	801	89.3	797	129.3	370	234.8

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 265百万円 (△47.6%) 24年3月期第2四半期 505百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	11.89	—
24年3月期第2四半期	11.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	16,040	7,388	43.5	212.42
24年3月期	22,807	7,279	30.2	209.78

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 6,976百万円 24年3月期 6,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,220	4.4	△20	—	20	—	340	—	10.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細につきましては、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	32,980,000 株	24年3月期	32,980,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	139,673 株	24年3月期	137,986 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	32,841,357 株	24年3月期2Q	32,842,239 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的な情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	13
(1) 販売実績	13
(2) 海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

指標等	24年3月期 第2四半期累計	25年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	13,987	13,334	△652	△4.7
営業利益	801	790	△11	△1.4
経常利益	797	747	△50	△6.3
四半期純利益	370	390	19	5.3
1株当たり四半期純利益	11円 29銭	11円 89銭		

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国の経済は、緩やかな景気の持ち直しの動きがあるものの、欧州債務危機や円高の長期化などにより依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤・家庭用品・園芸用品の成長カテゴリー市場を牽引する新価値創造商品を積極的に投入し、既存事業の強化を図るとともに、販売効率の向上・在庫削減・コストダウン等への取り組みによる収益力強化、及び海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

しかしながら、国内売上につきましては、家庭用品の売上が前年同期と比較して増加した一方で、主力の殺虫剤の売上が前年同期比9.2%減少したため、国内合計では前年同期比3.8%減の108億50百万円となりました。一方、海外売上につきましては、インドネシアの売上は現地通貨ベースでは伸長しましたが、欧州地域及び中近東地域の売上が減少し、また為替の影響も受けたため、円価ベースでは前年同期比8.3%減の24億84百万円となりました。その結果、売上高は前年同期比4.7%減の133億34百万円（為替変動の影響を除くと実質2.4%減）となりました。

売上原価は、前年同期より3億42百万円減少し88億46百万円となりました。売上原価率は66.3%で、前年同期より0.6ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は44億88百万円（前年同期比6.5%減）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は42億32百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は経費の効率的な運用及び見直しを行った結果、前年同期比11.1%減の34億42百万円となり、営業利益は7億90百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は7億47百万円（前年同期比6.3%減）、四半期純利益は3億90百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	24年3月期 第2四半期累計	25年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	11,574	10,518	△1,056	△9.1
家庭用品	△261	96	358	—
園芸用品	1,147	1,144	△2	△0.2
防疫剤	795	801	5	0.7
その他	730	773	42	5.8
合計	13,987	13,334	△652	△4.7

殺虫剤部門につきましては、国内で需要が拡大しているワンプッシュ式蚊取り、不快害虫用製品、設置型虫よけなどの成長カテゴリー市場に、ワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ クリスタ」、不快害虫用製品「虫よけバリア ブラック アミ戸にピタッ!」、設置型虫よけ「虫よけバリア ブラック」等の新製品を投入した

結果、これらの新製品が売上に寄与いたしましたが、最盛期の6月の天候不順の影響を受けて殺虫剤市場が縮小したため、殺虫剤全体の売上が伸び悩みました。一方、海外におきましては、フマキラーインドネシア(株)の売上が現地通貨ベースでは伸長しましたが、為替の影響を受け、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は前年同期比9.1%減の105億18百万円(前年同期比10億56百万円減)となりました。

家庭用品部門につきましては、アルコール関連商品の出荷は前年プラスで堅調に推移し、また前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると大幅に減ったこともあり、家庭用品合計の売上高は96百万円(前年同期は2億61百万円のマイナス)となりました。

園芸用品部門につきましては、出荷ベースでは順調に推移しましたが、価格競争激化による販売価格の下落などにより園芸用品合計の売上高は前年同期比0.2%減の11億44百万円(前年同期比2百万円減)となりました。

防疫剤部門は8億1百万円(前年同期比5百万円増、0.7%増)、その他の部門は7億73百万円(前年同期比42百万円増、5.8%増)でそれぞれ増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて67億67百万円減少し、160億40百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が48億39百万円、たな卸資産が12億65百万円、投資有価証券が2億62百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて68億76百万円減少し86億51百万円となりました。主な要因は電子記録債務が14億67百万円、未払法人税等が2億51百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が23億51百万円、短期借入金が59億48百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて1億9百万円増加し73億88百万円となりました。なお自己資本比率は13.3ポイント増加し43.5%となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は63億48百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益7億30百万円、売上債権の減少48億20百万円、たな卸資産の減少が12億59百万円あったことなどによるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によって獲得した資金は8億11百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入が12億50百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出4億75百万円があったことなどによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動に使用した資金は61億6百万円となりました。これは短期借入による収入が24億20百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が83億70百万円あったことなどによるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ59億48百万円減少して18億5百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加し、18億12百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	23,600	790	790	330	10.05
今回修正予想 (B)	22,220	△20	20	340	10.35
増減額 (B - A)	△1,380	△810	△770	10	—
増減率 (%)	△5.8	—	△97.5	3.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	21,273	△961	△908	△838	△25.54

当社グループでは、今後もお客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先との関係強化などに努めるとともに、成長性や利益性が見込まれる商品の販売に注力してまいります。

また、原材料などの仕入コストの上昇によるコストアップの抑制に取り組むとともに、経費の効率的な運用並びに在庫圧縮に努め、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

当社グループでは、最近の業績などを鑑み、上記の通り通期の連結業績予想を修正いたします。また、個別の業績予想につきましても同様に修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動などの事業リスクや不確定要因により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,622	2,295,708
受取手形及び売掛金	7,169,385	2,330,008
商品及び製品	3,702,090	2,900,219
仕掛品	909,109	845,575
原材料及び貯蔵品	1,502,916	1,102,661
その他	907,223	775,389
貸倒引当金	△1,205	△1,907
流動資産合計	16,643,142	10,247,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,092,683	1,067,402
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,767	901,467
工具、器具及び備品(純額)	162,970	123,545
土地	634,054	634,054
リース資産(純額)	18,238	21,389
建設仮勘定	24,821	31,108
有形固定資産合計	2,953,536	2,778,967
無形固定資産		
	139,165	128,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,582	2,337,228
長期貸付金	243	—
その他	487,320	581,380
貸倒引当金	△20,456	△36,456
投資その他の資産合計	3,066,690	2,882,153
固定資産合計	6,159,392	5,789,717
繰延資産		
株式交付費	4,718	2,696
繰延資産合計	4,718	2,696
資産合計	22,807,253	16,040,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,828,926	1,477,219
電子記録債務	415,693	1,883,304
短期借入金	7,754,589	1,805,742
リース債務	4,635	5,340
未払法人税等	68,969	320,365
賞与引当金	211,599	168,616
売上割戻引当金	188,394	304,585
返品調整引当金	352,840	608,263
その他	1,776,605	1,128,398
流動負債合計	14,602,253	7,701,838
固定負債		
リース債務	13,603	16,048
退職給付引当金	249,230	301,370
役員退職慰労引当金	458,960	437,702
資産除去債務	8,497	8,578
その他	194,989	185,725
固定負債合計	925,281	949,424
負債合計	15,527,535	8,651,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,770	2,105,770
利益剰余金	1,463,489	1,722,507
自己株式	△40,785	△41,298
株主資本合計	7,227,154	7,485,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,219	△121,587
為替換算調整勘定	△361,664	△388,014
その他の包括利益累計額合計	△337,445	△509,602
少数株主持分	390,008	412,749
純資産合計	7,279,718	7,388,806
負債純資産合計	22,807,253	16,040,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,987,492	13,334,654
売上原価	9,188,546	8,846,333
売上総利益	4,798,946	4,488,321
返品調整引当金戻入額	461,357	328,526
返品調整引当金繰入額	587,939	583,949
差引売上総利益	4,672,363	4,232,898
販売費及び一般管理費	3,870,849	3,442,795
営業利益	801,513	790,102
営業外収益		
受取利息	3,514	4,778
受取配当金	32,613	30,876
為替差益	5,356	—
その他	36,243	41,582
営業外収益合計	77,728	77,236
営業外費用		
支払利息	11,496	17,916
売上割引	60,351	54,106
その他	9,452	47,542
営業外費用合計	81,301	119,564
経常利益	797,941	747,774
特別利益		
固定資産売却益	2,794	1,514
負ののれん発生益	—	1,958
特別利益合計	2,794	3,473
特別損失		
固定資産除売却損	229	125
減損損失	4,806	—
投資有価証券評価損	24,508	20,439
設備移設費用	21,652	—
特別損失合計	51,196	20,565
税金等調整前四半期純利益	749,539	730,682
法人税、住民税及び事業税	628,271	371,397
法人税等調整額	△308,659	△82,217
法人税等合計	319,611	289,180
少数株主損益調整前四半期純利益	429,927	441,502
少数株主利益	59,203	51,115
四半期純利益	370,724	390,386

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,927	441,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,686	△145,806
為替換算調整勘定	33,293	△30,397
その他の包括利益合計	75,980	△176,203
四半期包括利益	505,908	265,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,795	218,229
少数株主に係る四半期包括利益	64,113	47,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749,539	730,682
減価償却費	209,230	246,178
減損損失	4,806	—
のれん償却額	941	728
負ののれん償却額	—	△1,958
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,111	54,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,537	16,695
その他の引当金の増減額 (△は減少)	351,168	308,491
受取利息及び受取配当金	△36,127	△35,654
支払利息	11,496	17,916
為替差損益 (△は益)	△2,592	2,422
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,508	20,439
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,564	△1,389
売上債権の増減額 (△は増加)	5,175,647	4,820,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	737,246	1,259,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,396	△878,924
その他	75,340	△129,086
小計	7,312,819	6,431,583
利息及び配当金の受取額	37,414	36,368
利息の支払額	△8,457	△15,516
法人税等の支払額	△155,323	△103,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,186,453	6,348,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	1,250,000
定期預金の預入による支出	△3,000	△41,400
有形固定資産の取得による支出	△343,165	△475,308
有形固定資産の売却による収入	10,515	3,527
投資有価証券の取得による支出	△143,950	△1,076
貸付金の回収による収入	—	197
その他	△10,521	75,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,122	811,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,570,000	2,420,000
短期借入金の返済による支出	△7,770,000	△8,370,000
リース債務の返済による支出	△1,580	△2,494
自己株式の取得による支出	△568	△513
配当金の支払額	△328,424	△131,368
少数株主への配当金の支払額	△18,334	△22,249
その他	595	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,548,312	△6,106,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,781	△3,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,800	1,050,685
現金及び現金同等物の期首残高	601,159	762,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	851,959	1,812,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,675,183	2,132,407	13,807,590	179,901	13,987,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	377,387	341,522	718,909	—	718,909
計	12,052,571	2,473,929	14,526,500	179,901	14,706,402
セグメント利益又は損失（△）	406,051	343,236	749,287	△1,070	748,217

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 （千円）
報告セグメント計	749,287
「その他」の区分の損失	△1,070
セグメント間取引消去	54,237
その他の調整額	△941
四半期連結損益計算書の営業利益	801,513

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,157,356	1,990,482	13,147,838	186,816	13,334,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	343,761	297,712	641,474	—	641,474
計	11,501,117	2,288,195	13,789,312	186,816	13,976,129
セグメント利益	482,766	238,582	721,348	7,735	729,084

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 （千円）
報告セグメント計	721,348
「その他」の区分の利益	7,735
セグメント間取引消去	61,746
その他の調整額	△728
四半期連結損益計算書の営業利益	790,102

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会の決議に基づき同日付で、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

借入の用途	Technopia Sdn Bhd及びPT Technopia Jakartaの株式購入資金
ローンの種類	コミットメント期間付タームローン
契約総額	2,500,000千円
契約期限	平成35年1月31日（期間10年3ヶ月）
コミットメント期間	契約日からコミットメント期限（平成25年1月31日予定）まで
返済条件	平成25年4月30日を第1回とし、以降3ヶ月毎、月末日に基準日における総貸付残高の40分の1ずつ分割弁済（全40回、月末休日翌営業日調整）
借入金利	Tibor+0.75%
契約締結日	平成24年11月7日
借入実行日	平成24年11月19日予定
アレンジャー	株式会社みずほ銀行
コ・アレンジャー	株式会社広島銀行
エージェント	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社広島銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社中国銀行、日本生命保険相互会社
担保提供資産	広島工場土地及び建物に対し第一順位根抵当権設定
保証の内容	該当なし
その他	<p>本契約の借入については、資産制限条項及び財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>（資産制限条項）</p> <p>借入人は、エージェント及び多数貸付人の承諾がない限り、本契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある以下の行為は行わない。</p> <p>① 組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定</p> <p>② 事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡〔セールアンドリースバックのための譲渡を含み、許容担保権の実行に伴う資産売却もしくは許容担保権の対象物件の任意売却を除く。浦和事務所・社宅の売却を除く。売掛債権の流動化に伴うものを除く〕。</p> <p>③ 第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受</p> <p>（財務制限条項）</p> <p>借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の事項を遵守することを確約する。</p> <p>① 平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成25年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成25年3月期（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>④ 平成25年3月期（当該期を含む）以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>

5. 補足情報

(1) 販売実績

(千円)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	11,574,928	82.8
家庭用品	△261,333	△1.9
園芸用品	1,147,075	8.2
防疫剤	795,831	5.7
その他	730,990	5.2
合計	13,987,492	100.0

事業区分	当第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,518,192	78.9
家庭用品	96,790	0.7
園芸用品	1,144,890	8.6
防疫剤	801,313	6.0
その他	773,468	5.8
合計	13,334,654	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	15,237,279	71.6
家庭用品	1,125,443	5.3
園芸用品	2,044,869	9.6
防疫剤	1,452,357	6.8
その他	1,413,966	6.7
合計	21,273,916	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,277,332	431,880	2,709,212
II 連結売上高（千円）	—	—	13,987,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	3.1	19.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド
 (2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
 3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,115,401	369,163	2,484,564
II 連結売上高（千円）	—	—	13,334,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	2.7	18.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド
 (2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
 3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。